

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を受けて実施した事業(効果検証)

R6実施計画 対応事業No.	事業名	総事業費 (R6実施計画対象分)			事業始期	事業終期	事業概要	実施状況	効果検証
		(円)	R6交付金充当額 (円)	その他(円) (一般財源、R7計画交付決定分 充当予定額等)					
1	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業(7万円支給分)	32,120,009	32,120,009	0	R6.2.19	R6.6.28	物価高が続く中、低所得世帯へ1世帯につき7万円の給付支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (R5年度分の住民税非課税世帯のうちR6実施計画対象世帯)	(R5,R6の累計給付対象1,856世帯のうちR6実施計画対象分) 給付金支給額 31,584,000円 案内送付・振込手数料・人材派遣委託等の事務費 536,009円	物価高騰が続く中、生活への影響が大きい住民税非課税世帯を対象に給付金を迅速に支給することで、生活者支援に繋げることができた。
2	物価高騰に伴う低所得世帯支援等事業(一体支援)【物価高騰対策給付金】	143,069,409	142,994,000	75,409	R6.3.4	R7.1.21	物価高が続く中、低所得世帯に向けて以下の支援を行うことで、対象者の生活を維持する。 ①令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯に10万円給付 ②子ども一人につき5万円加算 ③定額減税を補足する給付 (R6実施計画対象分)	((R5,R6の累計給付対象のうちR6実施計画対象分) 給付金支給額 ①54,873,000円 ②14,520,000円 ③70,697,000円 案内送付・振込手数料、給付システム改修・人材派遣委託料等の事務費 2,979,409円	物価高騰が続く中、生活への影響が大きい低所得世帯を対象に、各種給付金を支給することで、生活者支援に繋げることができた。
合計		175,189,418	175,114,009	75,409					

※記載事業は令和6年度に完了した事業